

平成23年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年9月6日
上場取引所 大

上場会社名 ゼネラルパッカー株式会社
コード番号 6267 URL <http://www.general-packer.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅森 輝信
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小関 幸太郎

TEL 0568-23-3111
配当支払開始予定日 平成23年10月26日

定時株主総会開催予定日 平成23年10月25日
有価証券報告書提出予定日 平成23年10月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年7月期の業績(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期	3,937	6.9	225	31.0	232	31.3	138	31.6
22年7月期	3,682	0.2	171	26.6	177	22.4	105	27.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年7月期	15.83	15.73	4.9	5.3	5.7
22年7月期	11.84	11.78	3.8	4.2	4.7

(参考) 持分法投資損益 23年7月期 一百万円 22年7月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期	4,613	2,880	62.3	327.84
22年7月期	4,196	2,799	66.6	319.04

(参考) 自己資本 23年7月期 2,872百万円 22年7月期 2,796百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年7月期	△42	34	△61	1,484
22年7月期	582	△85	△104	1,553

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年7月期	—	3.50	—	3.50	7.00	62	59.0	2.2
23年7月期	—	3.50	—	4.50	8.00	70	50.5	2.4
24年7月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		61.3	

(注)23年7月期期末配当金の内訳 普通配当 3円50銭
記念配当 1円00銭

3. 平成24年7月期の業績予想(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	13.7	69	17.0	70	9.7	41	8.8	4.73
通期	4,200	6.7	168	△25.2	170	△26.9	100	△27.9	11.41

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年7月期	8,994,000 株	22年7月期	8,994,000 株
23年7月期	230,707 株	22年7月期	229,776 株
23年7月期	8,763,377 株	22年7月期	8,904,419 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 会計処理方法の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 財務諸表に関する注記事項	21
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	21
(株主資本変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(持分法投資損益等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	25
5. その他	26
(1) 役員の変動	26
(2) 生産、受注及び販売の状況	27

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資などに回復の兆しが見られたものの、円高の進行や厳しい雇用情勢などから、依然として不安定な状況で推移しました。さらに平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、わが国経済の先行きは一層不透明な状況となっております。

包装機械業界におきましては、顧客企業の設備投資の抑制傾向などにより、受注環境は厳しい状況が続いているものの、緩やかな回復傾向で推移しました。

このような状況のなか、当社は新規顧客と新たなマーケットの開拓、新機種の拡販、海外販売の強化に努めるとともに、収益性の向上に取り組んでまいりました。

売上高の状況につきましては、中小型案件の需要の回復により、販売台数が増加したことから、前期より増加しました。

受注高につきましては、設備投資需要の緩やかな回復に伴い、高価格機種の実績件数が増加したことから、前期を上回る結果となりました。

この結果、当期の売上高は、化学関連業界向け及び海外向けの売上が増加したことから、3,937百万円（前期比6.9%増）となりました。また、損益面につきましては、売上高の増加に伴い、売上総利益も前期より増加しました。一方、販売費及び一般管理費は前期より抑制できたことから、営業利益は225百万円（前期比31.0%増）、経常利益は232百万円（前期比31.3%増）、当期純利益は138百万円（前期比31.6%増）となりました。

当社は、自動包装機械製造事業の単一セグメントであります。単一セグメントを品目別に分類した場合における品目ごとの売上高の概況は次のとおりであります。

給袋自動包装機は、販売台数が増加したことに加えて、高価格機種の実績が増加したことから、売上高は2,042百万円（前期比29.7%増）となりました。

製袋自動包装機は、販売台数が減少したことから、売上高は408百万円（前期比31.5%減）となりました。

包装関連機器等は、販売台数は増加したものの、大型包装システム及び高額案件の実績が減少したことから、売上高は530百万円（前期比21.6%減）となりました。

保守消耗部品その他につきましては、高額な保守案件の実績が増加したことから、売上高は955百万円（前期比14.7%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国際金融市場の混乱に伴う円高傾向の継続や、東日本大震災の影響による消費マインドの低下等、わが国経済に対する悪影響の長期化が懸念され、先行き不透明感が強まる状況が続くものと予想されます。

包装機械業界におきましては、顧客企業の設備投資需要は緩やかな回復傾向であったものの、円高傾向の継続で輸出も低調に推移することが懸念され、受注環境は厳しい状況になるものと予想されます。

このような状況下で当社といたしましては、引き続き新規顧客と新たなマーケットの開拓、新機種の拡販、アジア向けを中心とした海外販売の強化などに取り組み、業績の向上を目指してまいります。

次期につきましては、大型案件の需要が不透明なもの、海外販売の伸びが期待できることと、新規分野の案件も増加していることから、販売促進活動の強化により受注高の増加を目指してまいります。

売上高の見通しにつきましては、期初の機械受注残高が前期に比べて96百万円減少しているものの、期中に売上可能な中小型案件の需要の回復が期待できる状況であることと、新機種及び海外向けの販売計画により、全体として売上高は262百万円の増加を見込んでおります。

収益面については、売上高の増加と高粗利益機種の販売台数の増加の計画により、売上総利益は前期比109百万円の増加を見込んでいます。

販売費及び一般管理費につきましては、将来を見据えた積極的な戦略投資の計画により、前期比166百万円の増加を見込んでいます。これらの結果、営業利益は前期比56百万円、経常利益は前期比62百万円、税引前当期純利益は前期比55百万円の減少を見込んでいます。

当期純利益につきましては、税金費用を考慮した結果、前期比38百万円の減少を見込んでいます。

以上により、次期の業績予想といたしましては、売上高4,200百万円（前期比6.7%増）、営業利益168百万円（前期比25.2%減）、経常利益170百万円（前期比26.9%減）、当期純利益100百万円（前期比27.9%減）を予想しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当事業年度末における流動資産の残高は3,668百万円となり、前事業年度末に比べ460百万円増加いたしました。この主たる要因は、売上債権が前事業年度末に比べ499百万円増加したこと等によります。

固定資産につきましては、当事業年度末残高は945百万円となり、前事業年度末に比べ42百万円減少いたしました。この主たる要因は、有形固定資産が減価償却処理等により前事業年度末に比べ43百万円減少したこと等によります。

当事業年度末における流動負債の残高は1,659百万円となり、前事業年度末に比べ324百万円増加いたしました。この主たる要因は、仕入債務が前事業年度末に比べ348百万円増加したこと等によります。

固定負債につきましては、当事業年度末残高は73百万円となり、前事業年度末に比べ11百万円増加いたしました。この主たる要因は、役員退職慰労引当金が前事業年度末に比べ6百万円増加したこと等によります。

純資産につきましては、当事業年度における利益計上等により、前事業年度末に比べ81百万円増加し、2,880百万円となりました。

これらの結果、当事業年度末の総資産及び負債純資産合計は4,613百万円となり、前事業年度末に比べ417百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ69百万円減少し、当事業年度末には1,484百万円（前期比4.5%減）となりました。

また当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は42百万円となり、前事業年度の資金獲得582百万円に比べ625百万円減少いたしました。この主たる要因は、仕入債務の増減額が前事業年度の42百万円の減少から当事業年度においては348百万円の増加となったものの、売上債権の増減額が前事業年度の307百万円の減少から当事業年度においては499百万円の増加となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は34百万円となり、前事業年度の資金使用85百万円に比べ120百万円増加いたしました。これは、定期預金の純増減額が前事業年度の64百万円の増加から当事業年度は63百万円の減少であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は61百万円となり、前事業年度の資金使用104百万円に比べ43百万円資金使用が減少いたしました。これは、自己株式の取得による支出が前事業年度に比べ41百万円減少の0百万円であったこと等によります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成19年7月期	平成20年7月期	平成21年7月期	平成22年7月期	平成23年7月期
自己資本比率（%）	61.3	64.6	66.9	66.6	62.3
時価ベースの自己資本比率（%）	58.4	38.8	39.1	39.3	36.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	1,040.0	53.7	32.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	10.1	199.6	336.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書に記載されている営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書に記載されている利息の支払額を使用しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値（終値がない場合は気配値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 平成19年7月期及び平成23年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、長期的安定と成長を維持するという観点から、当社の企業価値を増大させる再投資のための内部留保と、株主への継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化や競争力強化のための人材投資、研究開発投資など将来の発展、成長のために引き続き活用していくとともに、安定配当を維持する資金としても有効に活用してまいりたいと存じます。

配当政策につきましては、配当性向50%または純資産配当率(DOE)2%を目安に、安定配当を堅持しつつ、業績動向を見ながら配当金の増加を目指していく方針であります。

なお、当期の配当金につきましては、中間配当3円50銭、期末配当4円50銭（普通配当3円50銭、記念配当1円）、併せて年間配当8円を予定しております。記念配当につきましては、当社が平成23年12月をもちまして創業50周年を迎えるにあたり、株主の皆様にご感謝の意を表するため、期末配当について1株当たり1円の記念配当を加えさせていただくものであります。

また、次期の配当金につきましては、中間配当3円50銭、期末配当3円50銭、併せて年間配当7円を予定しております。

（4）事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社の事業展開においてリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の判断上重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載いたしております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合における対応に努める方針であります。

なお、以下のリスクについては、この資料の公表日現在における当社の判断によるものであり、当社の事業展開におけるすべてのリスクを網羅するものではありません。

①主要最終ユーザーについて

当社の製品売上高構成比を最終ユーザー業界別に区分すると、下表のとおりとなっております。

期 別	前事業年度	当事業年度
	(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
業 界	構成比 (%)	構成比 (%)
食品業界	68.4	63.3
化学関連業界	12.6	21.1
その他業界	19.0	15.6
製品売上高合計	100.0	100.0

- (注) 1 製品売上高構成比は、給袋自動包装機、製袋自動包装機及び包装関連機器等の売上高合計により算出しております。
- 2 食品業界には、精米・製氷・製粉・鯉節業界等を含めております。
- 3 化学関連業界には、製薬・化粧品業界のほか、健康食品関連についても含めております。
- 4 その他業界は、機械業界、受託包装業界、種苗業界、ペットフード業界等であります。

当社の自動包装機は、食品、化学品、医療用品等を包装するための設備であり、これらの設備投資動向により当社の業績は影響を受けます。このため、当社は、成長業界向けの新製品を積極的に開発するとともに、幅広い業界向けに販売を展開することによりリスク分散に努めております。しかし、現状では当社製品の最終ユーザーは特に食品業界に属していることが多いため、当社の業績は、当該業界の設備投資動向の影響を受ける可能性があります。

②特定の取引先の依存について

当社は、直接最終ユーザーに販売するほか、設備納入業者（度量衡製造業者や商社等）を経由した販売も行っております。特に度量衡製造業者である株式会社インダへの売上高依存度は、下表のとおりであります。

同社とは、昭和44年より安定した取引関係を継続しておりますが、同社における当社製品の販売政策、販売数量動向等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

期 別	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)		当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
相手先				
株式会社インダ	708,950	19.3	765,417	19.4

③四半期損益の変動と検収のタイミングによる期間損益への影響

当社の包装機械及び包装システムは、主に個別受注生産であり、顧客の設備投資時期の動向と高額案件の有無等により、四半期毎の経営成績が大きく変動する傾向にあります。

また、包装機械及び包装システムは、顧客による動作・品質の確認(検収)が終了した時点で売上計上しておりますが、顧客の事情等、何らかの理由で検収終了が当初予定と異なる場合があります。大型案件の場合、当社の期間損益に影響が及ぶ可能性があります。

④生産拠点の一極集中について

当社は事業所を本社所在地である愛知県北名古屋市と東京都千代田区に有しておりますが、生産拠点は愛知県北名古屋市に集中しております。このため、中部地方において危険性が指摘されている東海地震や東南海地震等の自然災害が発生した場合には、生産設備及び人的に重大な損害を被る恐れがあり、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年10月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、経営における基本的な価値観・精神・行動基準として、以下のように社是と経営理念を掲げております。また、この経営理念の実現に向けて、とるべき基本方針として、経営基本方針を定めております。

社是 『創造と挑戦』－感ずる、信ずる、行動する－

経営理念 「わが社はつねに、独創的な技術を活かし、顧客の要請に応える高品質な『商品』を提供する」

経営基本方針

1. つねに、弛まぬ研究開発により、新しい商品を生み出す。
2. つねに、献身的な顧客主義に徹する。
3. つねに、プラス思考に徹し、何事にも真正面から取り組む。
4. つねに、自己啓発に励み、全員参画の経営を目指す。
5. つねに、全従業員の幸福を追求し、豊かな社会づくりに貢献する。

この経営理念に基づき、当社は創業以来約50年にわたり培った独創的な技術と開発力を活かしながら、経営基本方針をより具体的に徹底して実践することで、健全で強い体質を有し、永続的に発展する会社づくりを目指しております。

また、現在推進中の中期経営計画において、以下のように企業ビジョンを掲げております。

企業ビジョン 『社会・株主・顧客・取引先・従業員の全てに対し、誠実で透明性の高い経営を実践し、信頼され、支援される企業』の実現を目指していきます。

基本方針 企業ビジョンの実現に向け、社会・株主・顧客・取引先・従業員の5つの利害関係者に対して、バランスの取れた経営を行っていくことを基本方針とした「新ペンタゴン経営の実践」に努めてまいります。

この企業ビジョンの実現を目指していくことで、上場企業としての社会的責任を果たしながら、業績の向上と企業価値の増大を図っていきたくと考えております。

（2）目標とする経営指標

当社は、収益性の観点から、売上高経常利益率、総資産経常利益率（ROA）及び自己資本当期純利益率（ROE）を重視しております。

当期（平成23年7月期）を最終年度とする第2次中期経営計画において、各経営指標数値の増加を目指して取り組んでまいりましたが、当期の実績は、売上高経常利益率5.9%、ROA5.3%、ROE4.9%となり、前期より各数値が増加する結果となっております。

平成26年7月期を最終年度とする第3次中期経営計画につきましては、次のとおり経営指標の目標数値を掲げ、次期（平成24年7月期）より、その達成に向けて取り組んでまいります。

- ① 売上高経常利益率 5.5%以上
- ② ROA（総資産経常利益率） 5.5%以上
- ③ ROE（自己資本当期純利益率） 5.0%以上

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成26年7月期を最終年度とする第3次中期経営計画において、以下の基本戦略を掲げ、次期(平成24年7月期)より推進してまいります。

『持続的成長に向けて事業領域のさらなる拡大を目指す』

- ① 顧客ニーズの積極的吸収と独創的な商品開発を推進し、ドライ分野のロータリー式自動包装機国内シェア No.1 を維持する
- ② 安定的に海外市場向けの売上高比率 15%以上の体制を目指す
- ③ 包装システムのトータルプランナーとしての提案力強化を図る
- ④ 事業領域拡大のための商品開発を強化する
- ⑤ 顧客が安心して生産活動できる包装機とサービスを提供する
- ⑥ 事業・技術提携も視野に入れながら、事業領域の拡大を推進する

（4）会社の対処すべき課題

包装機械業界におきましては、国内需要の低迷が続いているとともに、需要業界から多品種少量生産化、安全・安心・衛生化等の多様なニーズへの対応が求められています。また、わが国の業界は新興国の追い上げもあり、国内外で競争が厳しくなっており、今後さらに海外販売の重要性が高まっていくものと考えられます。

このような状況のもと、当社といたしましては、新規分野と海外市場の開拓を重要課題として、上記（3）に記載いたしました基本戦略を推進し、事業領域の拡大を目指してまいります。

また、第3次中期経営計画（平成24年7月期～平成26年7月期）を『次期飛躍に向けた安定成長確立の時期』と位置づけ、安定成長基盤を確立するための各施策強化に取り組んでまいります。

今後の具体的な取り組みといたしましては、新規顧客及び海外市場開拓のための販売促進投資の拡充と新機種種の拡販を推進するとともに、商品の強化に注力してまいります。

さらに、上場企業として、引き続き内部管理体制の充実化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に取り組んでまいります。

当社は、以上に掲げた取り組みを通じて、一層の業績の向上と企業の健全性に努めてまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 1,753,987	1,623,897
受取手形	※1 199,646	※1 333,387
売掛金	462,124	828,185
仕掛品	348,419	353,307
原材料及び貯蔵品	308,641	310,051
前払費用	6,523	8,950
繰延税金資産	48,310	39,319
未収入金	※2 79,516	※2 170,422
その他	966	577
貸倒引当金	△139	△9
流動資産合計	3,207,995	3,668,091
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,131,539	1,132,229
減価償却累計額	△555,028	△590,016
建物(純額)	576,510	542,212
構築物	34,239	34,239
減価償却累計額	△17,781	△19,249
構築物(純額)	16,458	14,990
機械及び装置	50,753	50,753
減価償却累計額	△42,978	△44,750
機械及び装置(純額)	7,775	6,003
車両運搬具	109	109
減価償却累計額	△106	△107
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	65,006	69,604
減価償却累計額	△46,398	△56,672
工具、器具及び備品(純額)	18,608	12,932
土地	280,603	280,603
有形固定資産合計	899,958	856,743
無形固定資産		
ソフトウェア	8,486	12,919
その他	1,666	1,652
無形固定資産合計	10,153	14,572
投資その他の資産		
投資有価証券	28,682	20,836
出資金	10	10
長期前払費用	810	889
繰延税金資産	31,862	37,447
その他	16,728	14,836
投資その他の資産合計	78,093	74,018
固定資産合計	988,204	945,334
資産合計	4,196,200	4,613,426

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	170,930	153,045
買掛金	707,503	1,073,922
未払金	44,502	25,628
未払費用	54,619	64,994
未払法人税等	69,809	48,282
未払消費税等	25,591	2,247
前受金	—	38,510
預り金	22,241	23,454
従業員預り金	190,147	204,596
賞与引当金	31,264	—
役員賞与引当金	9,800	10,500
製品保証引当金	8,245	11,036
その他	790	3,277
流動負債合計	1,335,447	1,659,495
固定負債		
退職給付引当金	31,034	35,985
役員退職慰労引当金	30,450	37,300
その他	39	—
固定負債合計	61,524	73,285
負債合計	1,396,971	1,732,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,577	251,577
資本剰余金		
資本準備金	282,269	282,269
資本剰余金合計	282,269	282,269
利益剰余金		
利益準備金	11,000	11,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	290,151	367,550
利益剰余金合計	2,301,151	2,378,550
自己株式	△42,844	△43,016
株主資本合計	2,792,153	2,869,380
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,998	3,572
評価・換算差額等合計	3,998	3,572
新株予約権	3,077	7,692
純資産合計	2,799,228	2,880,645
負債純資産合計	4,196,200	4,613,426

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
売上高	3,682,568	3,937,486
売上原価		
当期製品製造原価	2,665,619	2,894,513
製品売上原価	※1 2,665,619	※1 2,894,513
売上総利益	1,016,948	1,042,973
販売費及び一般管理費		
役員報酬	61,920	60,960
給料及び手当	248,012	265,660
賞与引当金繰入額	13,617	—
役員賞与引当金繰入額	9,800	10,500
退職給付費用	19,197	19,674
役員退職慰労引当金繰入額	7,530	6,850
法定福利費	33,639	35,961
株式報酬費用	1,862	2,793
広告宣伝費	25,487	17,092
旅費及び交通費	67,199	67,732
減価償却費	16,894	17,491
保険料	8,583	8,906
開発関連費	44,210	48,530
業務委託費	52,670	44,411
販売促進費	55,659	42,292
製品保証費	50,956	34,024
製品保証引当金繰入額	8,245	11,036
その他	119,543	123,769
販売費及び一般管理費合計	※2 845,030	※2 817,688
営業利益	171,917	225,284
営業外収益		
受取利息	3,363	1,959
受取配当金	824	842
仕入割引	—	558
設備賃貸料	—	2,400
助成金収入	1,200	1,033
生命保険配当金	1,146	—
その他	3,792	2,477
営業外収益合計	10,327	9,271
営業外費用		
支払利息	1,733	1,971
支払補償費	3,233	—
その他	117	13
営業外費用合計	5,084	1,984
経常利益	177,159	232,571

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	56	130
特別利益合計	56	130
特別損失		
投資有価証券評価損	—	7,128
特別損失合計	—	7,128
税引前当期純利益	177,216	225,574
法人税、住民税及び事業税	78,240	83,141
法人税等調整額	△6,416	3,687
法人税等合計	71,823	86,828
当期純利益	105,392	138,745

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	251,577	251,577
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	251,577	251,577
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	282,269	282,269
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	282,269	282,269
資本剰余金合計		
前期末残高	282,269	282,269
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	282,269	282,269
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	11,000	11,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,000	11,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	247,683	290,151
当期変動額		
剰余金の配当	△62,924	△61,346
当期純利益	105,392	138,745
当期変動額合計	42,468	77,399
当期末残高	290,151	367,550
利益剰余金合計		
前期末残高	2,258,683	2,301,151
当期変動額		
剰余金の配当	△62,924	△61,346
当期純利益	105,392	138,745
当期変動額合計	42,468	77,399
当期末残高	2,301,151	2,378,550

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,423	△42,844
当期変動額		
自己株式の取得	△41,420	△171
当期変動額合計	△41,420	△171
当期末残高	△42,844	△43,016
株主資本合計		
前期末残高	2,791,105	2,792,153
当期変動額		
剰余金の配当	△62,924	△61,346
当期純利益	105,392	138,745
自己株式の取得	△41,420	△171
当期変動額合計	1,047	77,227
当期末残高	2,792,153	2,869,380
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,300	3,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,302	△426
当期変動額合計	△4,302	△426
当期末残高	3,998	3,572
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,300	3,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,302	△426
当期変動額合計	△4,302	△426
当期末残高	3,998	3,572
新株予約権		
前期末残高	—	3,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,077	4,615
当期変動額合計	3,077	4,615
当期末残高	3,077	7,692
純資産合計		
前期末残高	2,799,406	2,799,228
当期変動額		
剰余金の配当	△62,924	△61,346
当期純利益	105,392	138,745
自己株式の取得	△41,420	△171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,225	4,189
当期変動額合計	△178	81,417
当期末残高	2,799,228	2,880,645

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	177,216	225,574
減価償却費	49,000	52,893
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,550	700
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14,950	6,850
受取利息及び受取配当金	△4,188	△2,801
支払利息	1,733	1,971
売上債権の増減額(△は増加)	307,530	△499,801
たな卸資産の増減額(△は増加)	79,296	△6,298
未収入金の増減額(△は増加)	21,841	△90,906
仕入債務の増減額(△は減少)	△42,758	348,533
前受金の増減額(△は減少)	△47,080	38,510
その他	56,241	△15,163
小計	585,435	60,059
利息及び配当金の受取額	4,246	2,923
利息の支払額	△1,733	△1,971
法人税等の支払額	△12,613	△103,459
法人税等の還付額	7,583	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,917	△42,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△136,077	△236,342
定期預金の払戻による収入	72,007	300,220
有形固定資産の取得による支出	△18,256	△16,407
無形固定資産の取得による支出	△3,874	△10,936
投資有価証券の取得による支出	△500	—
その他	890	△2,133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,809	34,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△41,537	△171
配当金の支払額	△62,854	△60,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,392	△61,164
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	392,716	△69,212
現金及び現金同等物の期首残高	1,161,194	1,553,910
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,553,910	※1 1,484,697

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 仕掛品 個別原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法）によっております。 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、旧定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、旧定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・・・8～47年</p> <p>(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を基準とし、当事業年度の負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ———</p> <p>(追加情報) 当事業年度より賞与規程を改定し、賞与の支給対象期間を従来の5月1日から10月31日まで及び11月1日から4月30日までから、8月1日から1月31日まで及び2月1日から7月31日までにそれぞれ変更しております。 したがって、当事業年度末は賞与引当金を計上しておりません。 また、この変更に伴い、変更前の支給対象期間によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ35,419千円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う金額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の無償保証期間に係るアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額(中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く)としております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
——	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「長期預金」は、金額的重要性がなくなったため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「長期預金」は、3,000千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「生命保険配当金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「生命保険配当金」は、847千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">——</p> <p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">——</p>

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 34,684千円	※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 100,170千円
※2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 未収入金 77,916千円	※2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 未収入金 170,316千円
※3 期日前解約特約付定期預金 現金及び預金1,753,987千円のうち100,000千円（当初預入期間5年、最終満期日平成22年9月14日）は、継続選択権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。	———

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 8,417千円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 9,163千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 124,327千円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 137,241千円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,994,000	——	——	8,994,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,800	224,976	——	229,776

(注) 当事業年度の増加の概要

取締役会決議による自己株式の取得による増加	224,000株
単元未満株式の買取による増加	976株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3,077
合計		—	—	—	—	—	3,077

(注) 新株予約権を行使することができる期間の初日が到来しているものではありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月23日 定時株主総会	普通株式	31,462	3.50	平成21年7月31日	平成21年10月26日
平成22年3月3日 取締役会	普通株式	31,462	3.50	平成22年1月31日	平成22年4月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,674	3.50	平成22年7月31日	平成22年10月25日

当事業年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,994,000	—	—	8,994,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	229,776	931	—	230,707

(注) 当事業年度の増加の概要

単元未満株式の買取による増加

931株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7,692
合計		—	—	—	—	—	7,692

(注) 新株予約権を行使することができる期間の初日が到来しているものではありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年10月22日 定時株主総会	普通株式	30,674	3.50	平成22年7月31日	平成22年10月25日
平成23年3月4日 取締役会	普通株式	30,671	3.50	平成23年1月31日	平成23年4月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年10月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,434	4.50	平成23年7月31日	平成23年10月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月31日現在)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 現金及び現金同等物
1,753,987千円 <u>△200,077千円</u> 1,553,910千円	1,623,897千円 <u>△139,199千円</u> 1,484,697千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

当社は、自働包装機械製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)及び当事業年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)		当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	
1株当たり純資産額	319.04円	1株当たり純資産額	327.84円
1株当たり当期純利益金額	11.84円	1株当たり当期純利益金額	15.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11.78円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15.73円

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりです。

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,799,228	2,880,645
普通株式に係る純資産額(千円)	2,796,151	2,872,952
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	3,077	7,692
普通株式の発行済株式数(株)	8,994,000	8,994,000
普通株式の自己株式数(株)	229,776	230,707
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	8,764,224	8,763,293

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	105,392	138,745
普通株式に係る当期純利益(千円)	105,392	138,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,904,419	8,763,377
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用い られた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用い られた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	39,111	56,693
普通株式増加数(株)	39,111	56,693
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

前事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)及び当事業年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

（1）役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成23年10月25日付予定）

1. 新任取締役候補
取締役 牧野 研二（現 開発部長）
2. 昇任取締役候補
常務取締役 小関 幸太郎（現 取締役管理部長）
3. 新任補欠監査役候補
補欠監査役 中江 長栄（税理士）
4. 退任予定補欠監査役
補欠監査役 谷口 好旦

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社は、自働包装機械製造事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、品目別の情報を記載しております。

①生産実績

品 目	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	
給袋自動包装機	2,042,485	129.7
製袋自動包装機	408,481	68.5
包装関連機器等	530,642	78.4
合計	2,981,608	104.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

品 目	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
給袋自動包装機	2,094,217	122.9	766,679	107.2
製袋自動包装機	389,085	91.6	102,724	84.1
包装関連機器等	402,254	111.1	35,988	21.9
合計	2,885,558	115.9	905,392	90.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

品 目	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	
給袋自動包装機	2,042,485	129.7
製袋自動包装機	408,481	68.5
包装関連機器等	530,642	78.4
保守消耗部品その他	955,877	114.7
合計	3,937,486	106.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。